

6 職員数の状況

(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

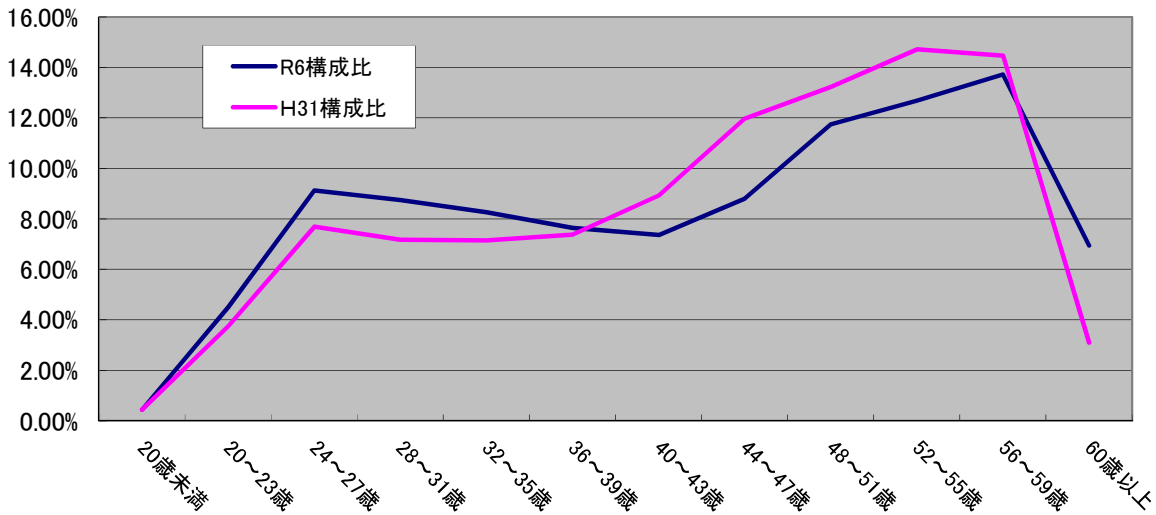
部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由
		令和5年	令和6年		
普通会計部門	議会	30	30	0	
	総務	594	609	15	総務・企画部門の体制強化
	税務	163	164	1	税務部門の体制強化
	民生	506	504	△ 2	民生部門の体制見直し
	衛生	480	474	△ 6	新型コロナ関連部署の体制見直し
	労働	116	115	△ 1	労働部門の体制見直し
	農林水産	1,087	1,061	△ 26	農林水産部門の体制見直し
	商工	259	259	0	
	土木	793	793	0	
	計	4,028	4,009	△ 19	(参考:人口10万人当たり職員数390.17人)
	教育部門	9,559	9,541	△ 18	児童生徒数の減少に伴う教職員の体制見直し
	警察部門	2,322	2,332	10	警察部門の体制強化
	小計	15,909	15,882	△ 27	(参考:人口10万人当たり職員数1,545.68人)
公営企業会計等部門	病院	1,861	1,867	6	看護・医療技術部門の体制強化
	水道	61	61	0	
	下水道	13	13	0	
	その他	115	119	4	電気事業部門の体制強化
	小計	2,050	2,060	10	
合計	17,959 [18,537]	17,942 [18,577]	△ 17 [40]	(参考:人口10万人当たり職員数1,746.16人)	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

3 人口は、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(令和6年1月1日現在)」による。

(2)年齢別職員構成の状況(令和6年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	79人	809人	1,637人	1,570人	1,482人	1,370人	1,322人	1,580人	2,109人	2,277人	2,462人	1,245人	17,942人

(3)職員数の推移(各年4月1日現在)

(単位:人・%)

年 度 部 門 別	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	過去5年間の 増減数(率)
一般行政	4,053	4,052	4,048	4,038	4,028	4,009	▲ 44 (▲1.1%)
教 育	9,327	9,311	9,755	9,593	9,559	9,541	214 (2.3%)
警 察	2,340	2,339	2,349	2,350	2,322	2,332	▲ 8 (▲0.3%)
普通会計	15,720	15,702	16,152	15,981	15,909	15,882	162 (1.0%)
公営企業等会計	2,105	2,075	2,070	2,071	2,050	2,060	▲ 45 (▲2.1%)
総合計	17,825	17,777	18,222	18,052	17,959	17,942	117 (0.7%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。